

託財日本 社宅向け法人営業部

受託中古マンション 入居率改善と契約拡大

日本財託（東京都新宿区、重吉勉社長、03・3347・2411）は、中古ワンルームマン

ション賃貸の法人営業部を設立した。企業の社宅用途に管理物件を賃貸し、入居率改善と賃貸契

約数拡大を目指す。加えて改修（リノベーション）事業にも参入する。こうした取り組みで現在年間約400件の賃貸契約件数を、2014年ま

でに倍増させる。同社は中古ワンルームの販売・管理で業界最大手。投資家に販売したマンションの管理と賃貸業務を受託し、投資家は賃

貸収入で投資利回りを得る。同社の管理戸数は10月に1万戸を突破、入居率は98%を超える。

これまでは不動産仲介会社を介し個人を対象に賃貸業務を行っていた。将来の管理戸数2万戸を達成するため、法人営業部を立ち上げて事業領域を広げる。社宅代行業者との連携や大手企業共済会への営業などの事業形

態を検討しており、営業開始は12年春頃の予定。

改修事業では中古ワンルームに特化した低価格の改修商品を12月から投入した。18平方メートル未満の居室で内装やユニットバス、照明を改修した場合の費用は39万8000円。空室解消や収益力改善の手段として、バブル期物件を保有する投資家に提案する。